

たわらノーロード スマートグローバルバランス

(保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資し、各ファンドの運用方針に基づき、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月13日～2022年10月12日

第5期		決算日：2022年10月12日				
第5期末（2022年10月12日）						
		(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
基準価額		9,747円	10,370円	11,219円	12,044円	12,969円
純資産総額		217百万円	6,569百万円	10,797百万円	5,688百万円	6,532百万円
第5期	騰落率	△8.0%	△9.3%	△8.5%	△7.6%	△6.6%
	分配金合計	0円	0円	0円	0円	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

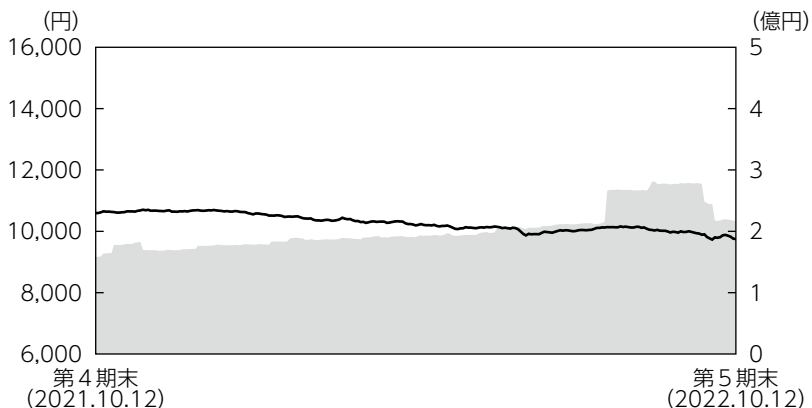
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

たわらノーロード スマートグローバルバランス (保守型)

基準価額等の推移



第5期首：10,594円
 第5期末：9,747円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△8.0%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだことはプラスに寄与しました。一方、高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から国内外の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から国内外の株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。その結果、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,279円です。
(投信会社)	(26)	(0.253)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	58	0.562	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

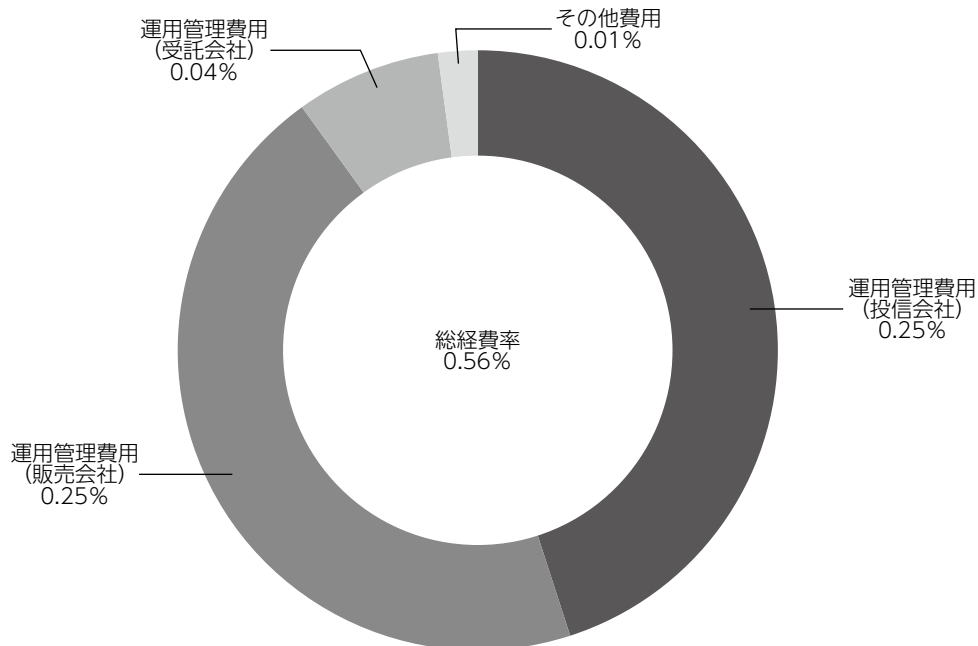
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



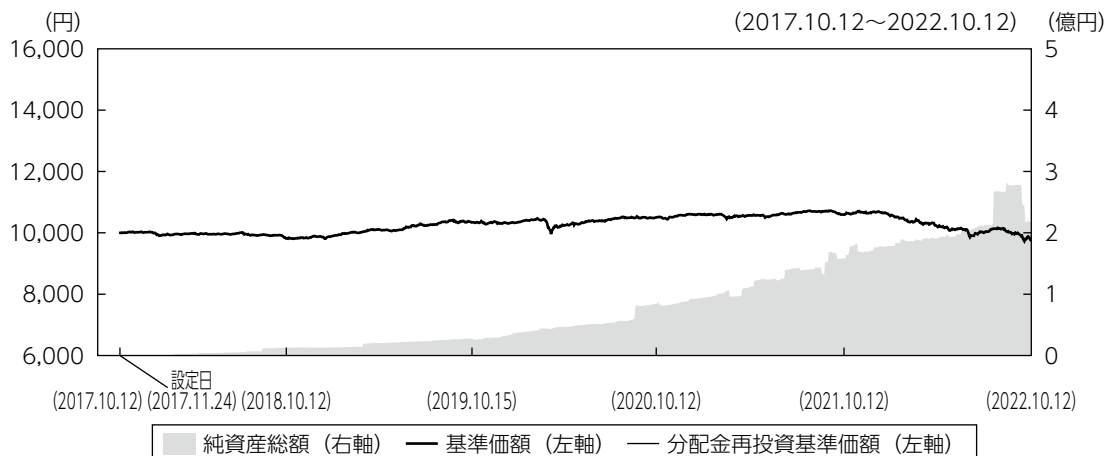
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



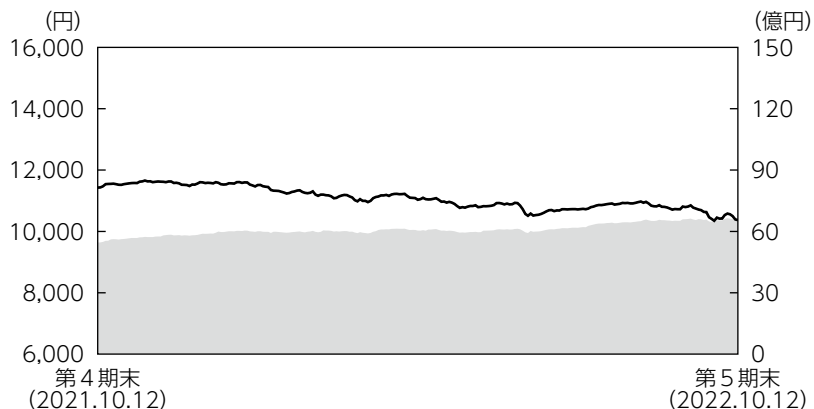
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,814	10,340	10,504	10,594	9,747
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.9	5.4	1.6	0.9	△8.0
純資産総額 (百万円)	1	12	27	84	158	217

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)

■ 基準価額等の推移



第5期首：11,429円
 第5期末：10,370円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△9.3%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだことはプラスに寄与しました。一方、高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から国内外の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から国内外の株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。その結果、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,082円です。
(投信会社)	(28)	(0.253)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	65	0.587	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

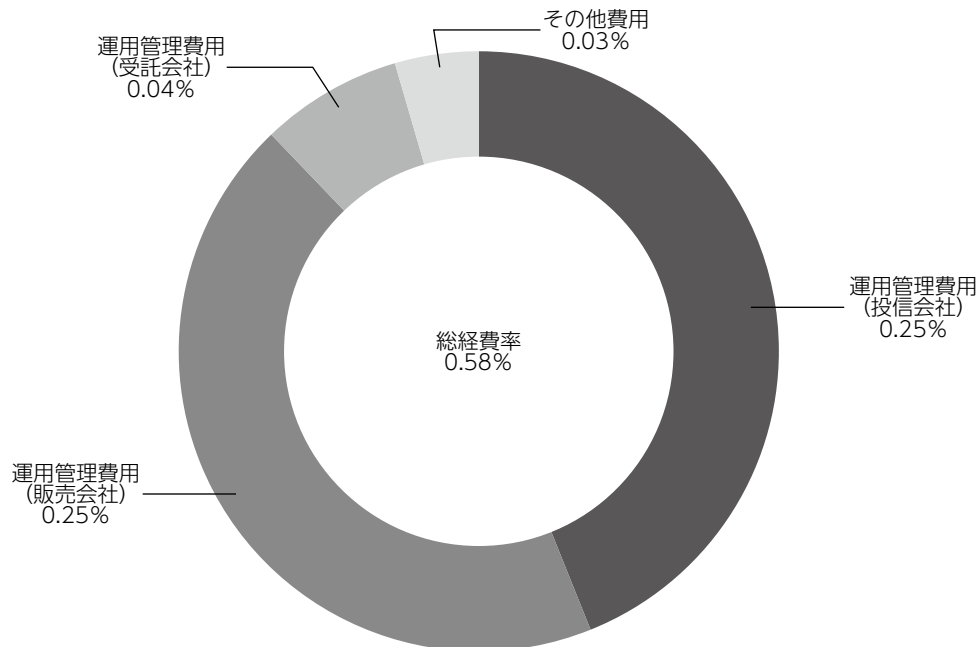
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



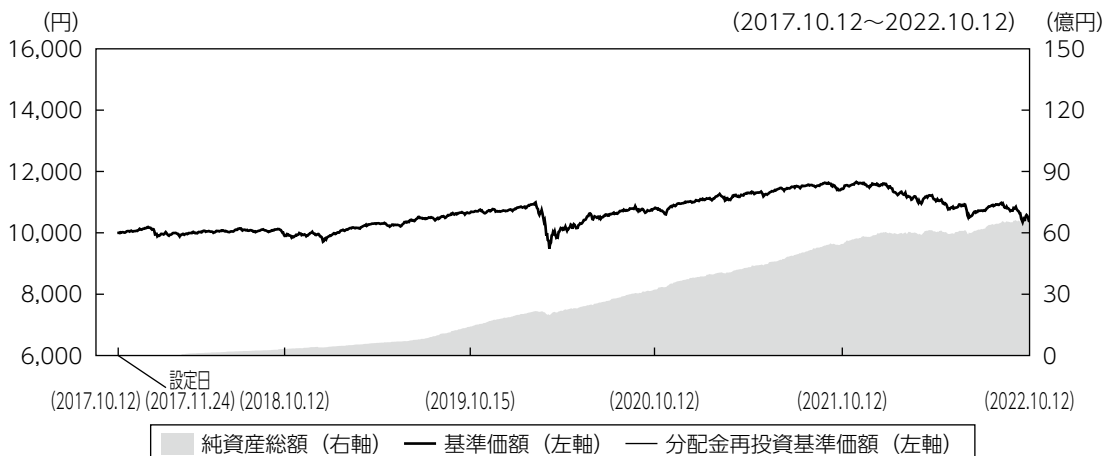
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



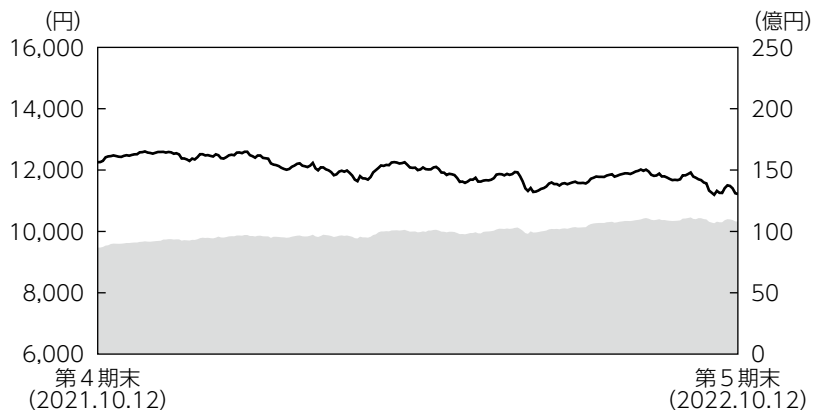
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,899	10,662	10,793	11,429	10,370
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	7.7	1.2	5.9	△9.3
純資産総額 (百万円)	1	313	1,421	3,224	5,457	6,569

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)

■ 基準価額等の推移



第5期首：12,255円
 第5期末：11,219円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△8.5%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだことはプラスに寄与しました。一方、高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から国内外の長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から国内外の株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。その結果、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,988円です。
(投信会社)	(30)	(0.253)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.253)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.010)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(2)	(0.013)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	71	0.596	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

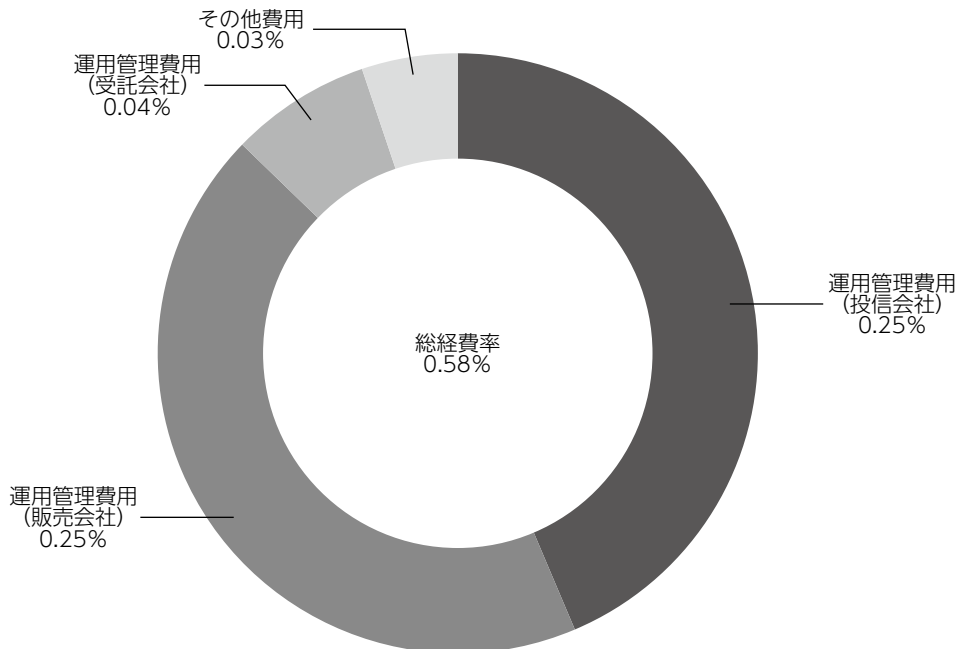
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



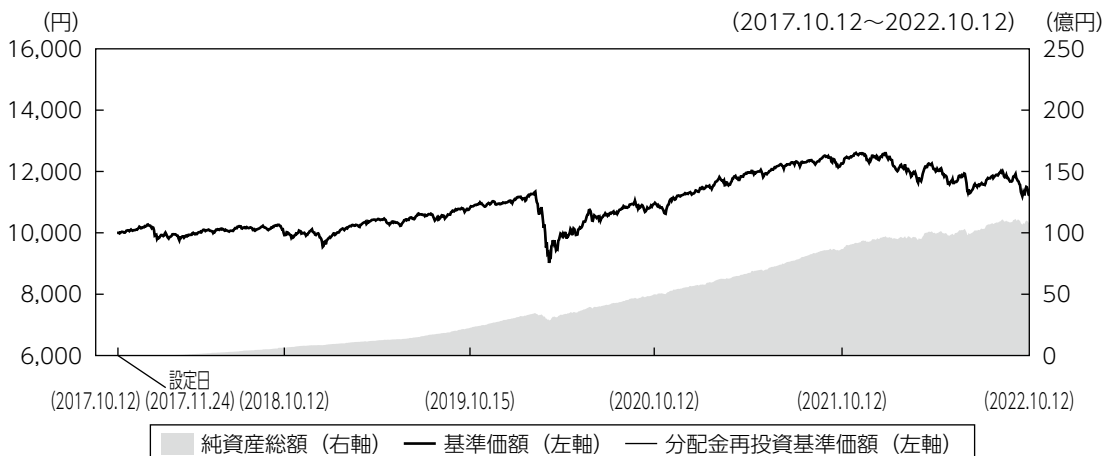
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



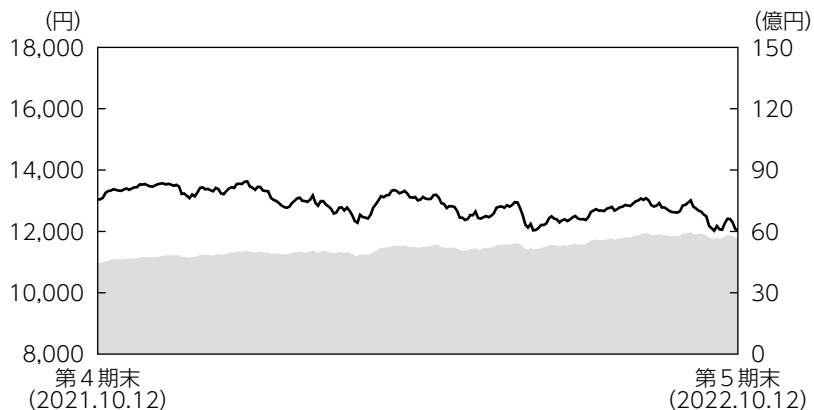
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,926	10,820	10,942	12,255	11,219
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.7	9.0	1.1	12.0	△8.5
純資産総額 (百万円)	1	634	2,259	4,977	8,679	10,797

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)

基準価額等の推移



第5期首：13,038円
 第5期末：12,044円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△7.6%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだことはプラスに寄与しました。一方、高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から国内外の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から国内外の株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。その結果、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,894円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.253)	
(販売会社)	(33)	(0.253)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.015)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.017)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(3)	(0.020)	
合計	80	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

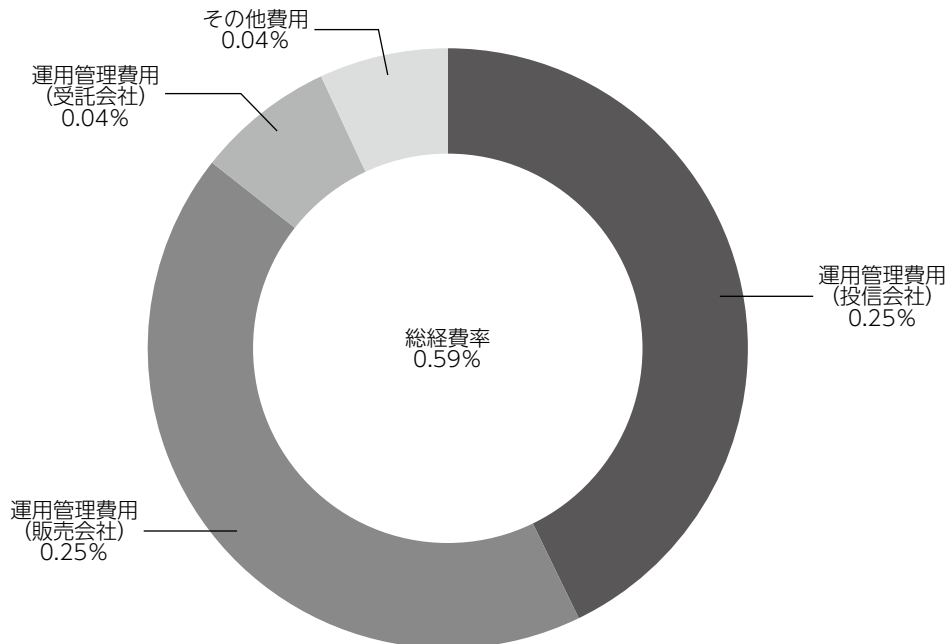
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



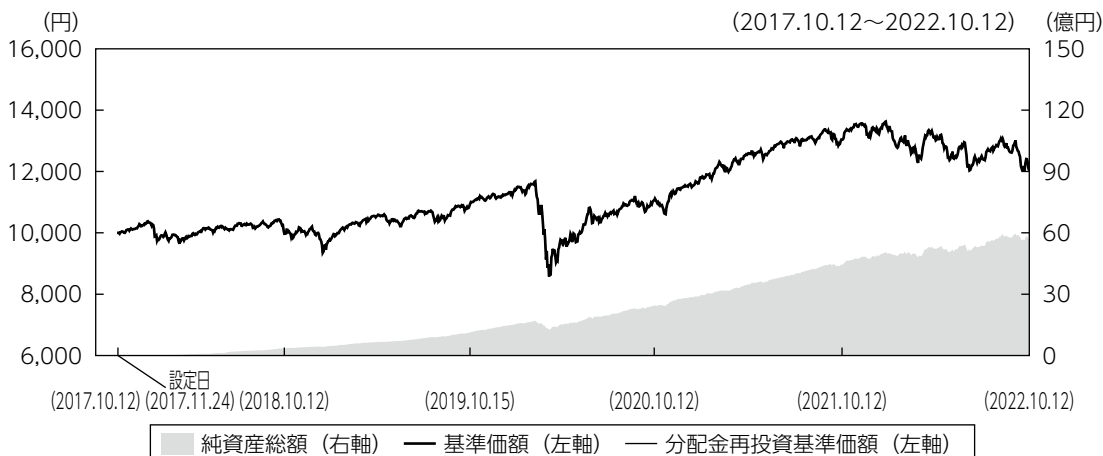
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



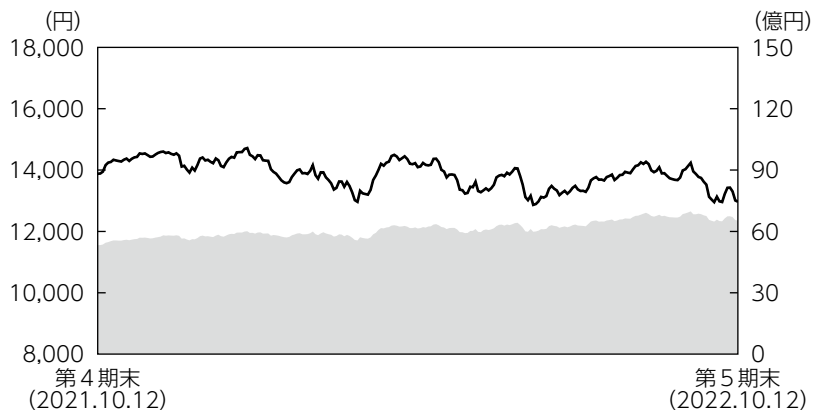
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,972	10,938	11,059	13,038	12,044
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.3	9.7	1.1	17.9	△7.6
純資産総額 (百万円)	1	347	1,136	2,441	4,453	5,688

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)

基準価額等の推移



第5期首：13,879円
 第5期末：12,969円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△6.6%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内外の金融政策の方向性の違いが意識されたことや、内外金利差の拡大等を背景に主要通貨に対して円安が進んだことはプラスに寄与しました。一方、高インフレへの懸念や、インフレ抑制を目的とした主要国の金融引き締め加速観測等から国内外の長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと、また主要国の金利上昇や金融引き締めに対する懸念から国内外の株式市場やリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。その結果、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,874円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(35)	(0.253)	
(販売会社)	(35)	(0.253)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	4	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.019)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	7	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.020)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(4)	(0.026)	
合計	89	0.639	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

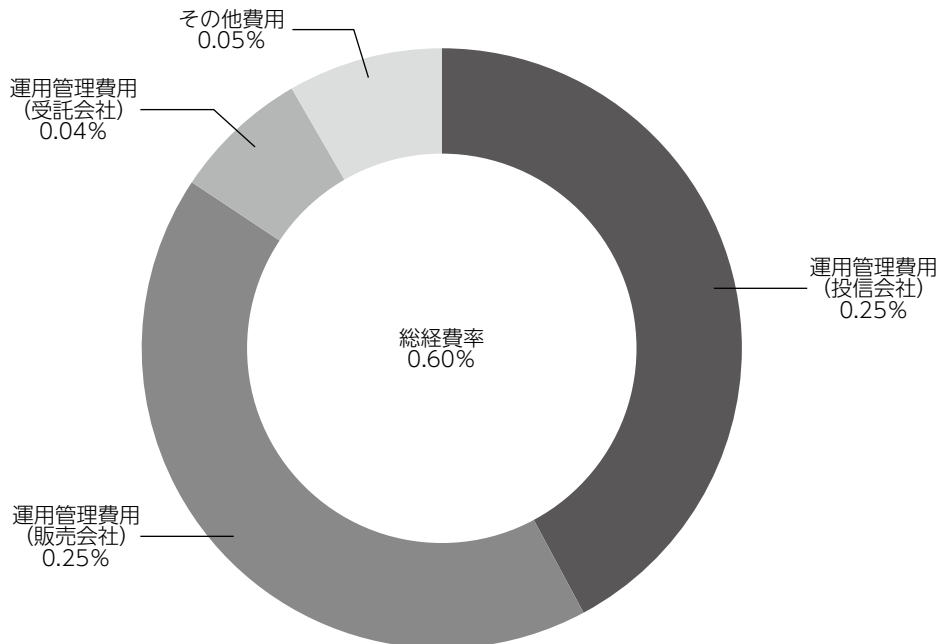
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



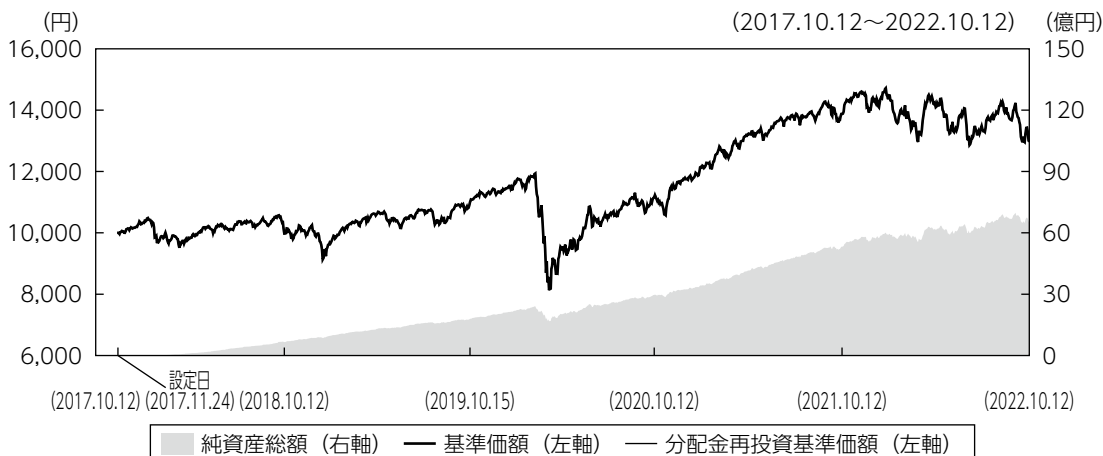
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年11月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,977	10,997	11,156	13,879	12,969
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2	10.2	1.4	24.4	△6.6
純資産総額 (百万円)	1	654	1,792	2,961	5,326	6,532

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月半ばまでは、新型コロナウイルスの国内新規感染者数の拡大、日本を除く主要国の金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を要因として、下落しました。その後も、米国での金融引き締め、円安米ドル高の進行、インフレの高進、国内の新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢など材料が多い中、一進一退の展開となりました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2021年12月にかけては各国の中央銀行の金融政策などを注視する展開となり、もみ合いとなりました。2022年に入ると米中央銀行が利上げに着手するとの観測から利回りは上昇し、期末にかけても欧米の好調な経済指標がインフレ加速を意識させ、利回りは一段と上昇しました。

先進国株式市場は下落しました。期初、好調な企業業績を背景に上昇した後、F R B（米連邦準備理事会）の資産買い入れ縮小加速への警戒感から不安定な展開となりました。2022年に入ると米国の金融緩和策の急速な転換が懸念され下落しました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻が嫌気され下落しました。その後は和平交渉の進展期待から反発しましたが、F R Bがインフレ抑制を目的に断続的な利上げを行ったことが嫌気され調整しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ国債の利回りはともに上昇しました。米国債は、堅調な米雇用統計や、F R Bが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に利回りは上昇しました。ドイツ国債についてもロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や米国長期金利の上昇、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げを行ったことなどを受けて利回りは上昇しました。

新興国株式市場は下落しました。期初は、台湾企業の好決算などを受け堅調に推移しました。その後、米金融緩和縮小などから調整し、2022年2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を受け、米欧などが制裁を強化したことでロシア株を中心に下落しました。3月中旬以降は和平交渉の進展期待から反発しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染拡大や米ドル高にともなう新興国からの資金流出懸念などにより不安定な展開となる中、期末を迎えました。

国内リート市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などから上値の重い展開となりましたが、2022年1月には米国金利の上昇懸念からリスク回避的な動きが強まり大幅に下落しました。その後も政府による新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置の解除や水際対策の緩和、日銀の金融緩和姿勢維持などがプラス要因となる一方、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の金融引き締め加速懸念などがマイナス要因となり、不安定な相場展開が続きました。

先進国リート市場は下落しました。米国リート市場はインフレ圧力の高まりを背景としたF R Bの金融引き締め観測から下落しました。欧州リート市場はE C Bが大幅利上げを行ったことやロシア産ガス供給削減に伴う景気後退懸念などから下落しました。豪州リート市場はR B A（オーストラリア準備銀行）が大幅利上げを行ったことや、世界的な金利上昇が同国の長期金利にも波及したことなどを背景に下落しました。

為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル／円相場は、米国が金融政策の正常化を進める一方で日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示したことで日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや米国の金利が大きく上昇し内外金利差が拡大したこと等を材料に、円安米ドル高の動きとなりました。その他の主要通貨に対しても、金融政策の方向性の違いが意識されたことや内外金利差の拡大等を背景に円安となりました。

ポートフォリオについて

各ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に国内外の株式、債券およびリートに投資を行いました。また、各ファンドは以下の基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行い、先進国株式については各ファンドにおいてその一部または全部の為替ヘッジを行いました。なお、2022年2月と8月に基本配分比率を変更しました。

資産配分の組み合わせにより、運用方針の異なる5つのファンドから選択できます。

決定された投資比率に基づき、各マザーファンド受益証券への投資を行いポートフォリオを構築しました。

なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

○基本配分比率

資産クラス	(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
国内債券	55.0%	28.0%	18.0%	10.0%	2.0%
先進国債券 (除く日本・ヘッジあり)	27.0%	26.0%	18.0%	9.0%	1.0%
先進国債券 (除く日本)	11.0%	17.0%	14.0%	10.0%	6.0%
国内株式	6.0%	9.0%	13.0%	17.0%	21.0%
先進国株式 (除く日本・ヘッジあり)	1.0%	8.0%	11.0%	15.0%	18.0%
先進国株式 (除く日本)	0.0%	5.0%	12.0%	20.0%	27.0%
新興国株式	0.0%	2.0%	3.0%	4.0%	6.0%
国内リート	0.0%	5.0%	8.0%	9.0%	10.0%
先進国リート (除く日本)	0.0%	0.0%	3.0%	6.0%	9.0%

(注1) 実質組入外貨建資産の一部について、対円での為替ヘッジを行います。

(注2) 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率				
			(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンド	△3.2%	6.1%	9.2%	13.3%	17.3%	21.4%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.6%	54.5%	27.6%	17.5%	9.5%	1.5%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.3%	1.2%	12.4%	22.4%	34.7%	44.9%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.5%	10.9%	16.9%	14.0%	10.0%	6.0%
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△16.3%	26.7%	25.8%	17.8%	8.9%	1.0%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△10.0%	0.1%	2.0%	3.0%	4.0%	6.0%
国内リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△2.2%	0.0%	5.0%	8.0%	9.0%	9.9%
先進国リート	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.1%	-	0.1%	3.0%	6.0%	9.0%
現金等	-	-	0.5%	1.0%	1.1%	0.6%	0.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当 期				
	(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	571円	1,164円	1,890円	2,580円	3,352円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドとも各資産の保有比率が基本配分比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

各マザーファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 各ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2021年12月21日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2022年3月15日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2022年3月15日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、主要投資対象を「東京証券取引所第1部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。
(2022年4月4日)

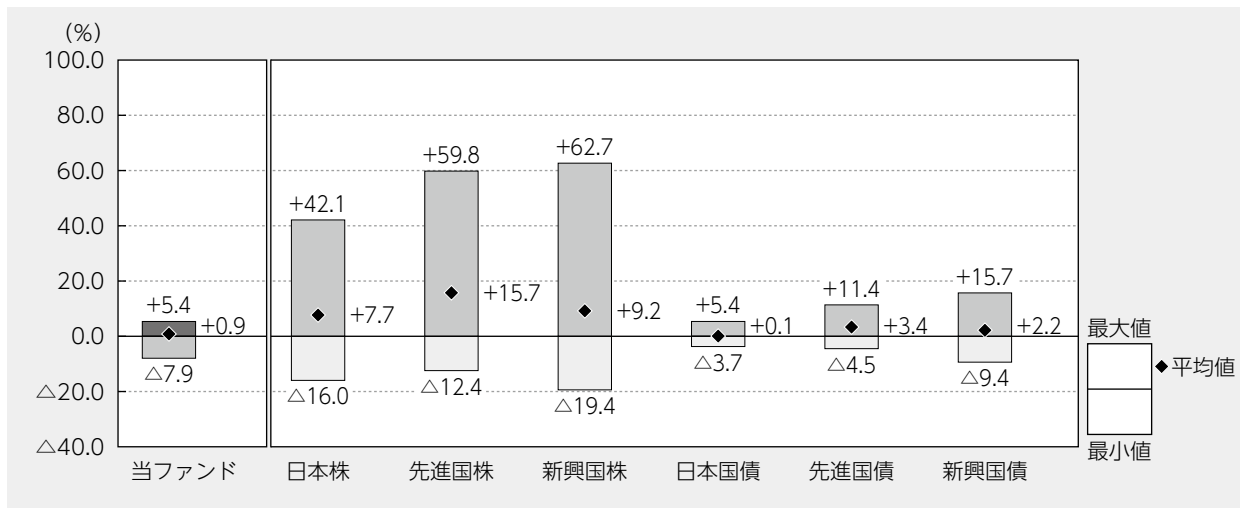
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年11月24日から無期限です。	
運用方針	保守型	安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
	安定型	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
	安定成長型	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
	成長型	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
	積極型	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	ベビーファンド*	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券や短期金融資産等に直接投資する場合があります。
	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証R E I T指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	<p>主として、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、各資産クラスの代表的な指数に連動する投資成果をめざして運用を行い、実質的に国内株式、国内債券、国内リート、先進国株式(除く日本)、先進国債券(除く日本)、先進国債券(除く日本、ヘッジあり)、先進国リート(除く日本)、新興国株式へ投資します。なお、先進国株式(除く日本)については、各ファンドにおいてその全部または一部の為替ヘッジ^(注)を行う場合があります。</p> <p>(注) 一部の通貨については流動性の観点等から対円での為替ヘッジが困難であるため、主要国通貨で代替的にヘッジする場合があります。</p> <p>各資産への投資比率を委託者が決定するにあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社から投資助言を受けます。決定された投資比率に基づき、各マザーファンド受益証券への投資を行いポートフォリオを構築します。投資比率の見直しは原則として年2回行います。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。</p>	
分配方針	<p>決算日(原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

*ベビーファンドとは、たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)、たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)、たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)、たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)、たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

たわらノーロード スマートグローバルバランス (保守型)



当ファンド : 2018年11月~2022年9月

代表的な資産クラス : 2017年10月~2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

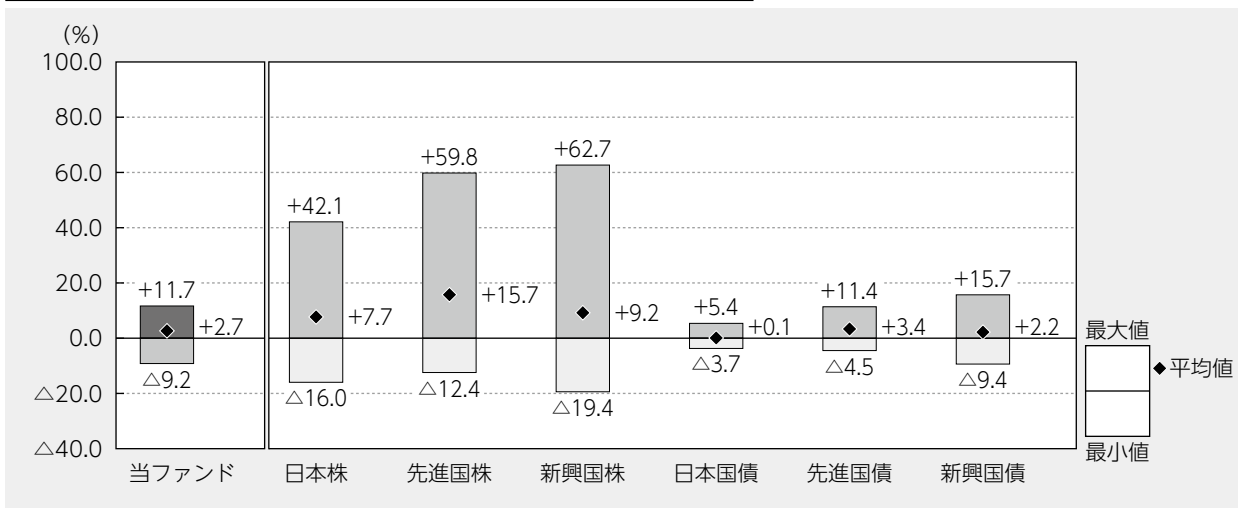
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)



当ファンド : 2018年11月～2022年9月
 代表的な資産クラス : 2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

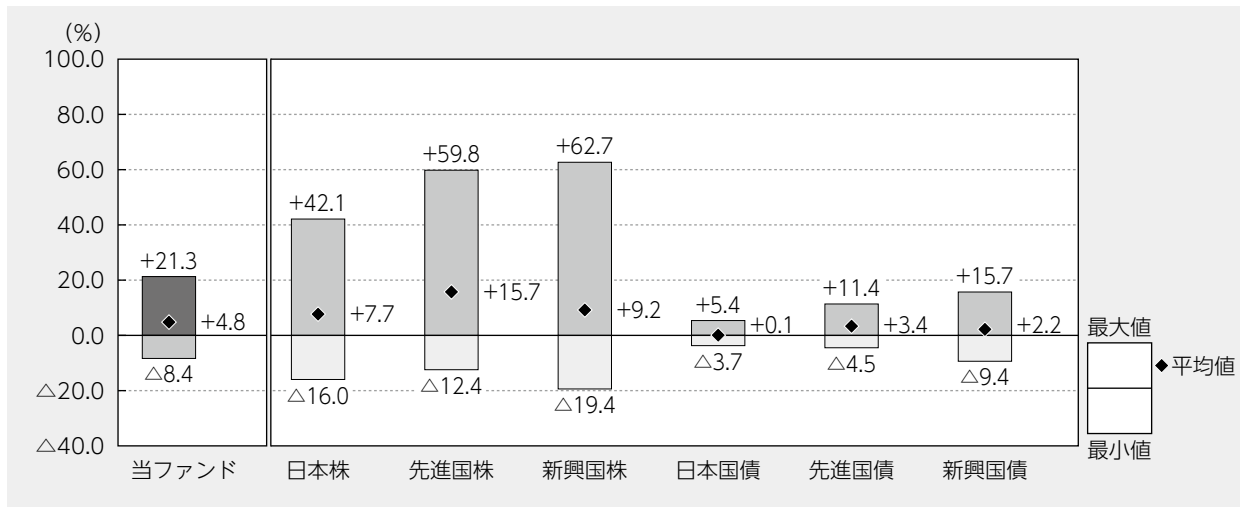
先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)



当ファンド : 2018年11月~2022年9月

代表的な資産クラス : 2017年10月~2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

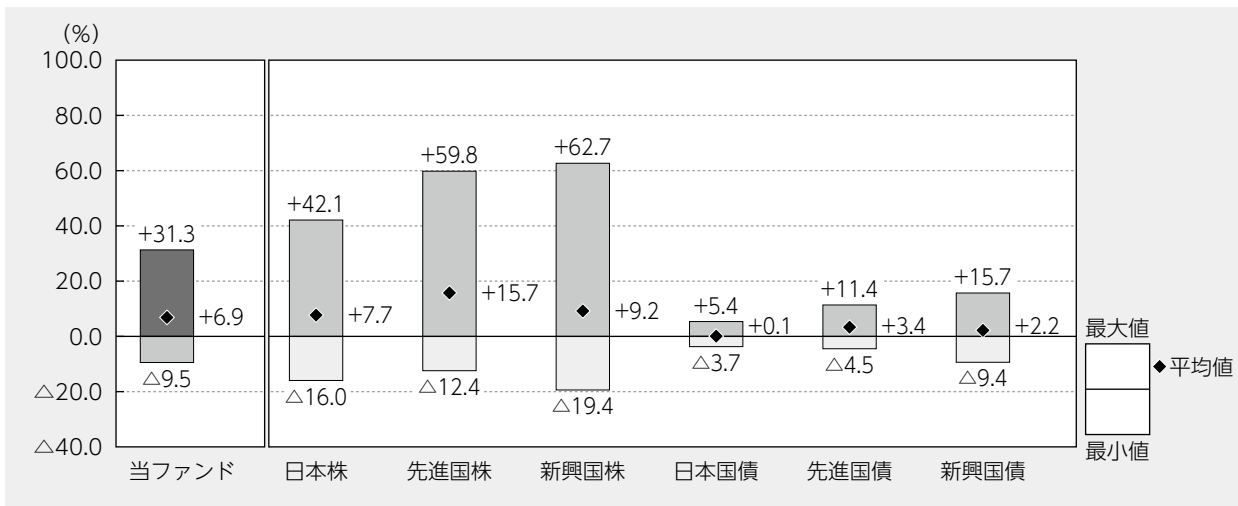
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)



当ファンド : 2018年11月~2022年9月

代表的な資産クラス : 2017年10月~2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

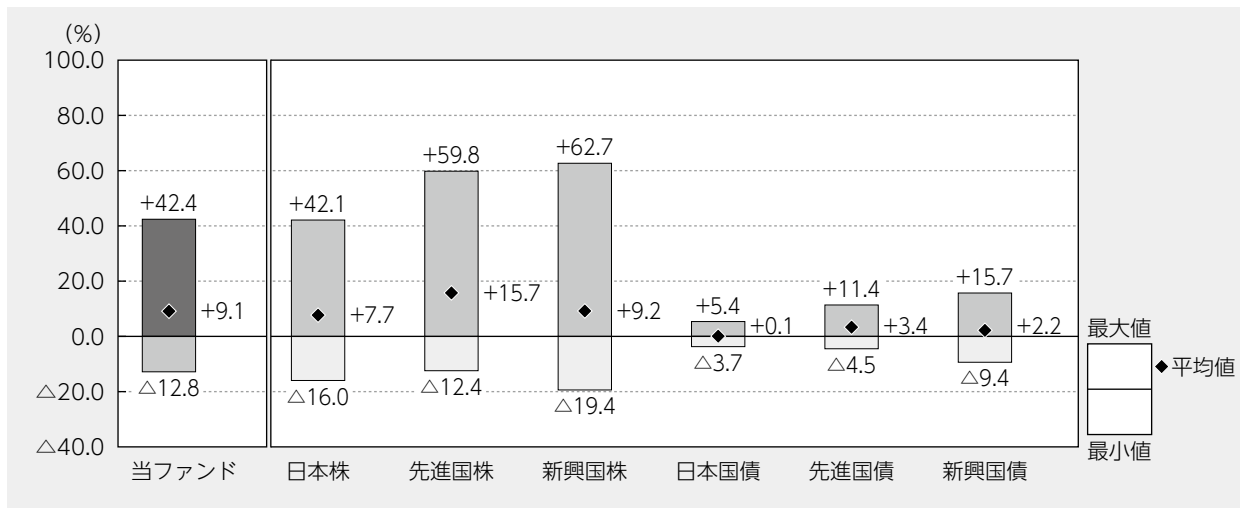
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)



当ファンド : 2018年11月~2022年9月

代表的な資産クラス : 2017年10月~2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年10月12日現在）

たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）

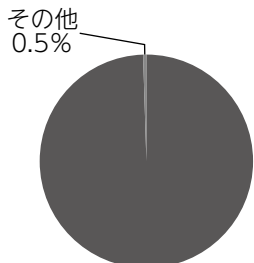
◆組入ファンド等（組入ファンド数：7ファンド）

	当期末
	2022年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	54.5%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	26.7
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.9
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	6.1
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.2
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	0.1
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	0.0
その他	0.5

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

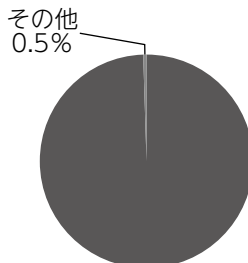
(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分



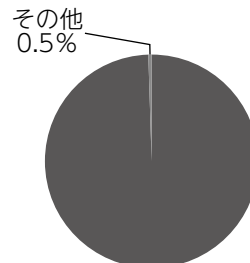
親投資信託受益証券
99.5%

◆国別配分



日本
99.5%

◆通貨別配分



日本・円
99.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は1.2%（純資産総額に対する割合）です。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	217,107,460円
受益権総口数	222,748,858口
1万口当たり基準価額	9,747円

(注) 当期中における追加設定元本額は171,551,538円、同解約元本額は98,197,067円です。

組入ファンドの概要については、37ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定型)

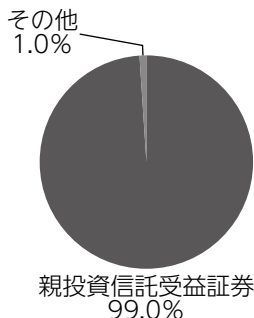
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	27.6%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	25.8
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.9
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.4
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	9.2
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	5.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.0
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.1
その他	1.0

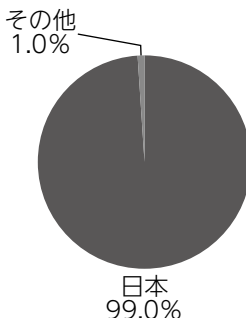
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

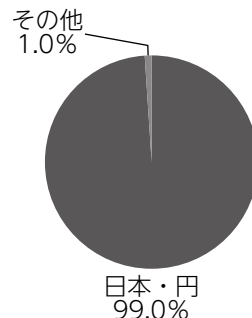
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は7.4% (純資産総額に対する割合) です。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	6,569,397,450円
受益権総口数	6,335,007,731口
1万口当たり基準価額	10,370円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,134,616,267円、同解約元本額は575,030,196円です。

組入ファンドの概要については、37ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (安定成長型)

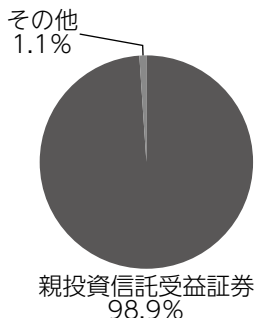
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.4%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.8
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.5
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.0
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	13.3
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	8.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	3.0
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.0
その他	1.0

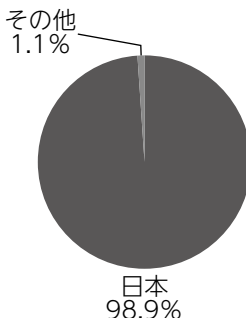
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

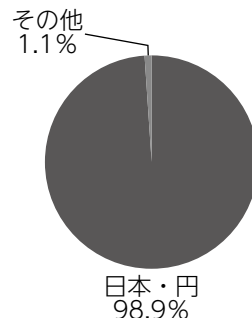
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は10.4% (純資産総額に対する割合) です。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	10,797,955,392円
受益権総口数	9,624,911,494口
1万口当たり基準価額	11,219円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,236,496,800円、同解約元本額は694,219,793円です。

組入ファンドの概要については、37ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (成長型)

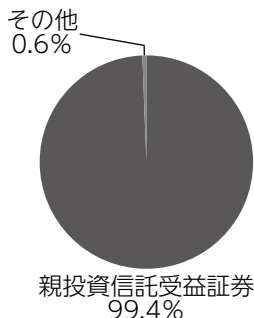
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	34.7%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	17.3
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.5
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	9.0
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.9
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	4.0
その他	0.6

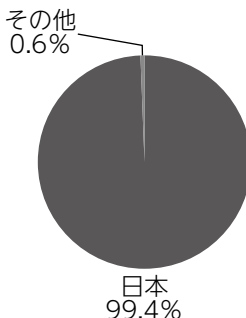
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

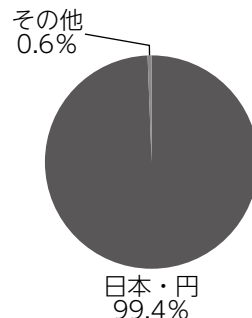
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は14.9% (純資産総額に対する割合) です。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	5,688,474,159円
受益権総口数	4,723,222,879口
1万口当たり基準価額	12,044円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,658,602,576円、同解約元本額は351,306,137円です。

組入ファンドの概要については、37ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード スマートグローバルバランス (積極型)

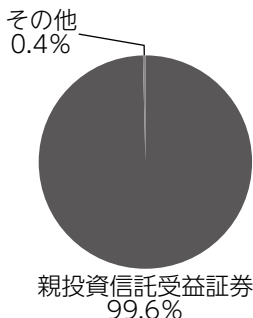
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	44.9%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	21.4
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	9.9
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	6.0
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.5
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.0
その他	0.3

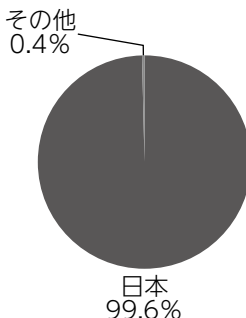
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

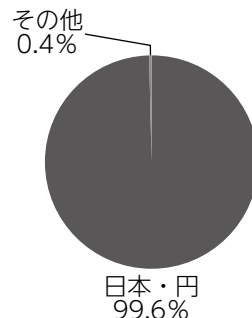
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は18.1% (純資産総額に対する割合) です。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	6,532,722,319円
受益権総口数	5,037,264,412口
1万口当たり基準価額	12,969円

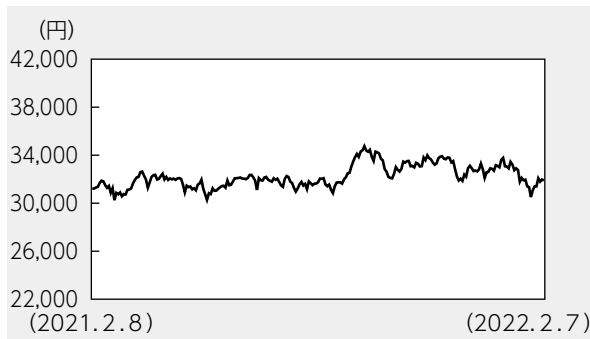
(注) 当期中における追加設定元本額は1,892,579,155円、同解約元本額は693,144,774円です。

組入ファンドの概要については、37ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2021年2月9日～2022年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.3%
ソニーグループ	日本・円	2.9
キーエンス	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
リクルートホールディングス	日本・円	1.5
東京エレクトロン	日本・円	1.3
日本電信電話	日本・円	1.3
任天堂	日本・円	1.2
信越化学工業	日本・円	1.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
組入銘柄数	2,174銘柄	

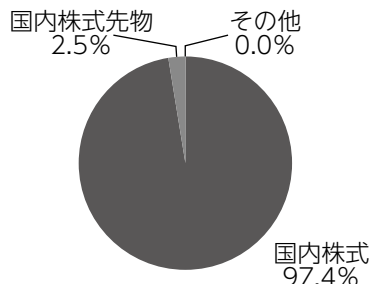
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は32,238円です。		

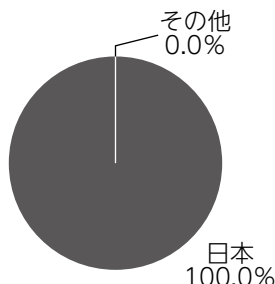
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.5%
組入銘柄数	1銘柄	

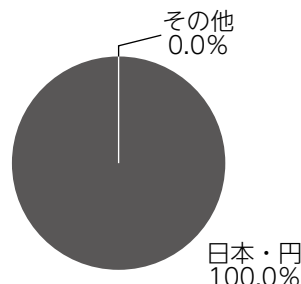
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

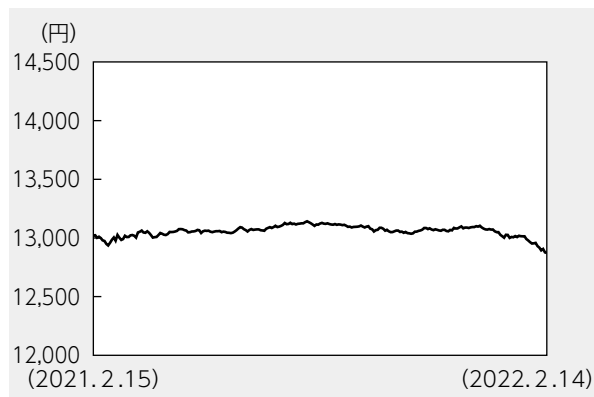
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年2月16日～2022年2月14日)

◆基準価額の推移



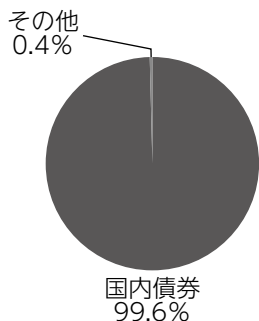
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
329回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.5%
339回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.2
338回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
344回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
144回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
345回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
347回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
138回 利付国庫債券(5年)	日本・円	0.9
348回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	714銘柄	

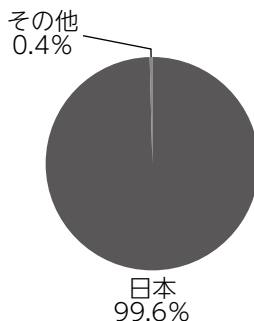
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

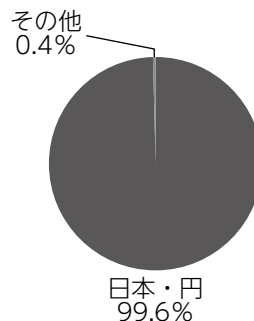
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



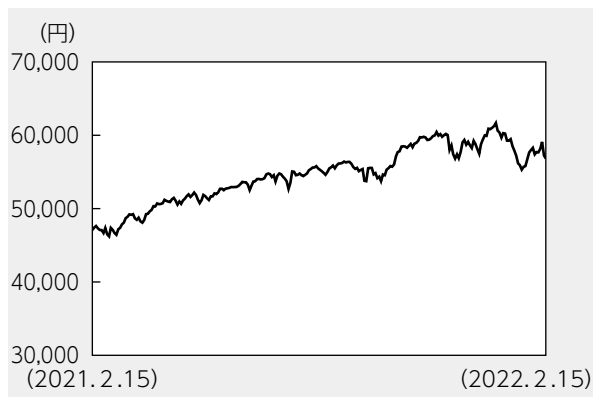
(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】
◆基準価額の推移


(計算期間 2021年2月16日～2022年2月15日)

◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.5
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.3
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	0.9
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,284銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

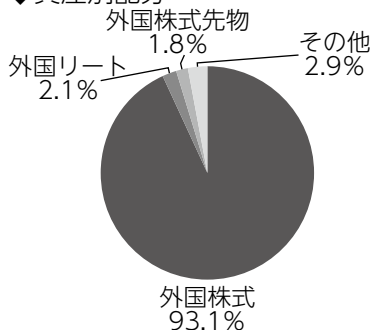
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.006%
(株式)	(3)	(0.005)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	14	0.025
(株式)	(14)	(0.025)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	22	0.040
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(22)	(0.040)
合計	39	0.071

期中の平均基準価額は54,626円です。

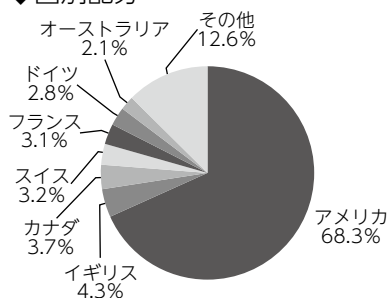
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.3%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

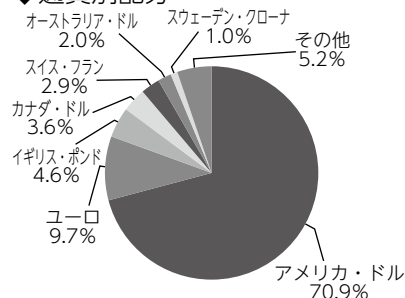
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

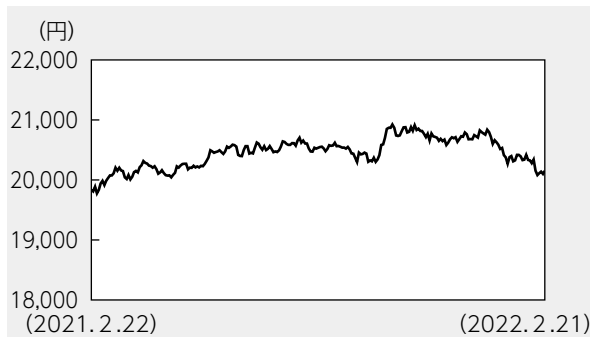
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

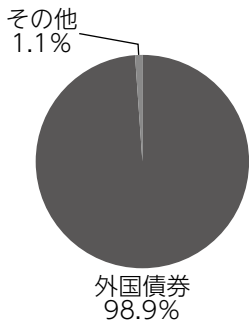
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 02/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.75 01/31/23	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.375 04/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.125 01/15/24	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	786銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

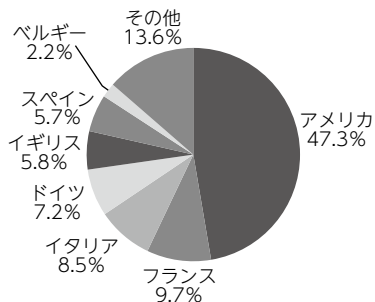
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.013%
(その他)	(2)	(0.012)
	(0)	(0.001)
合計	3	0.013

期中の平均基準価額は20,455円です。

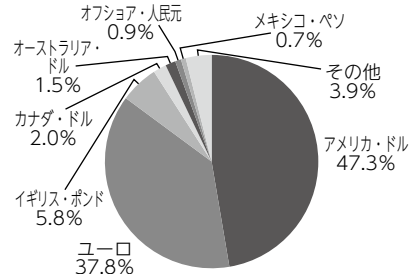
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

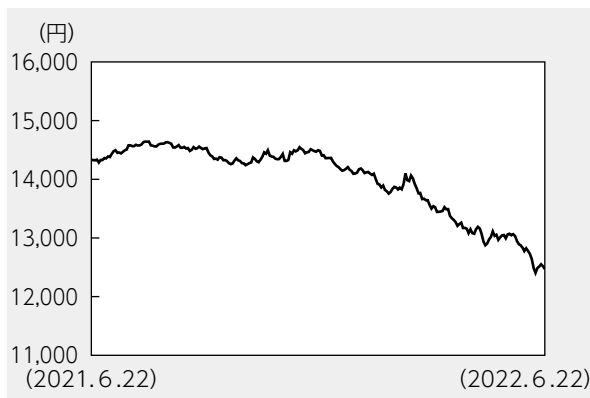
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2021年6月23日～2022年6月22日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

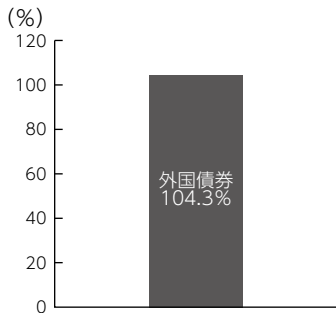
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.375 11/15/31	アメリカ・ドル	0.6%
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.5
FRANCE OAT 0.5 05/25/29	ユーロ	0.5
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.5 01/31/27	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.25 11/15/23	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	805銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

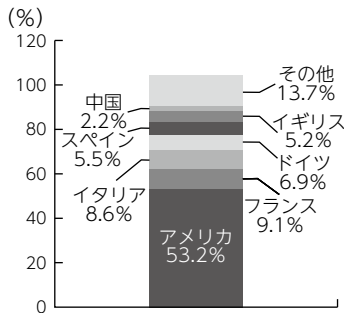
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円	0.016%
(その他)	(2)	(0.014)
	(0)	(0.002)
合計	2	0.016

期中の平均基準価額は13,992円です。

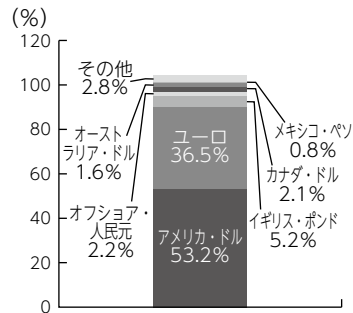
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

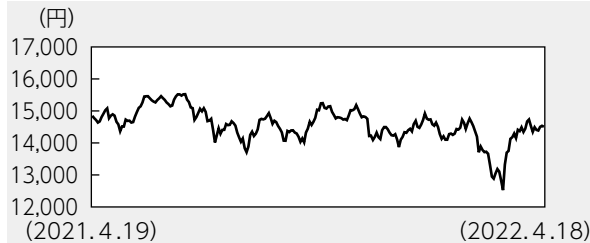
(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2021年4月20日～2022年4月18日)

◆基準価額の推移

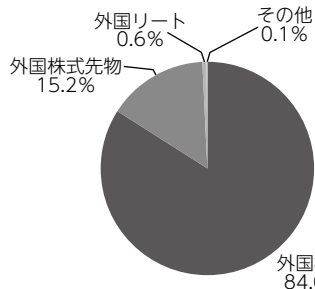


◆1万口当たりの費用明細

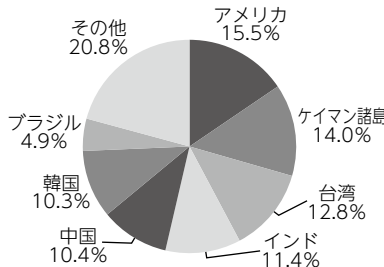
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	17円 (14) (0) (2) (0) (0)	0.116% (0.098) (0.000) (0.016) (0.001) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託受益証券) (投資証券)	27 (27) (0) (0) (0)	0.189 (0.189) (0.000) (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	71 (18) (53)	0.485 (0.124) (0.361)
合計	115	0.789

期中の平均基準価額は14,559円です。

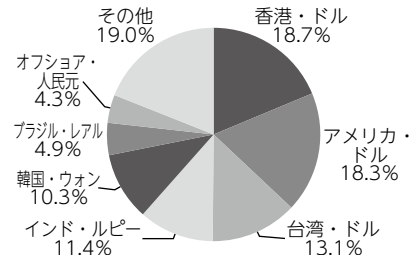
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.6%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.2
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.1
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1
MEITUAN	香港・ドル	1.0
VALE SA	ブラジル・リアル	0.9
INFOSYS LTD	インド・ルピー	0.9
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9
AL RAJHI BANK	サウジアラビア・リアル	0.7
組入銘柄数	1,303銘柄	

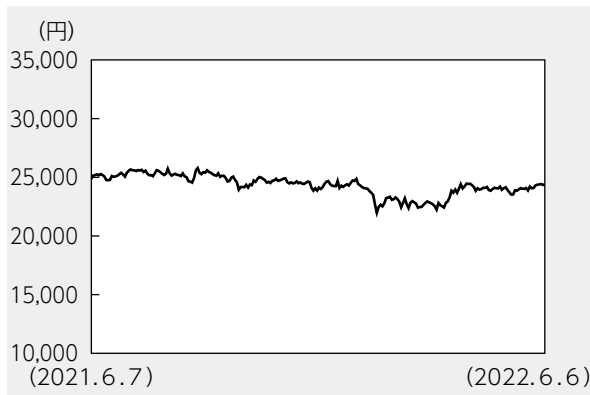
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	15.2%
組入銘柄数	1銘柄	

- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
 (注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【J-REITインデックスファンド・マザーファンド】 (計算期間 2021年6月8日～2022年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.3%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.6
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	5.0
GLP投資法人	日本・円	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.8
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.7
大和ハウスリート投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	2.9
組入銘柄数	61銘柄	

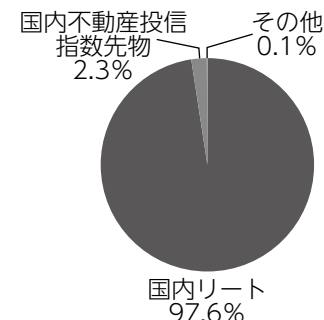
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (0)	0.003% (0.001)
(投資証券)	(1)	(0.002)
合計	1	0.003
期中の平均基準価額は24,325円です。		

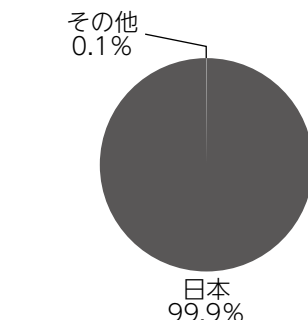
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.3%
組入銘柄数	1銘柄	

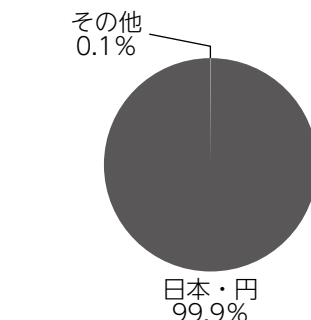
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

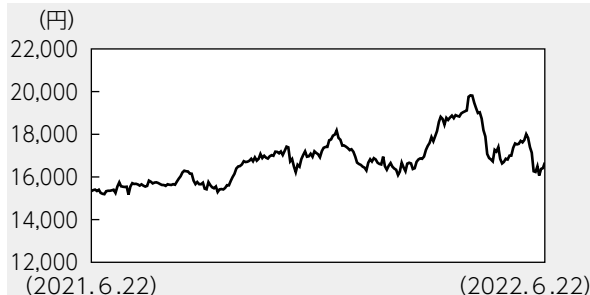


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年6月23日～2022年6月22日)

◆基準価額の推移



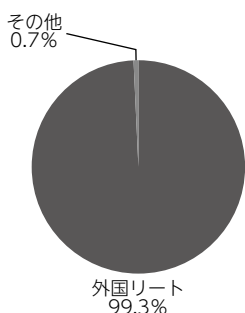
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.2%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.4
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.0
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	328銘柄	

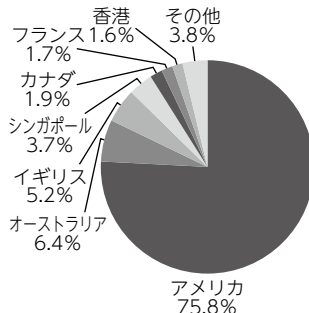
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (1) (6)	0.040% (0.005) (0.034)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	19 (1) (18)	0.114 (0.008) (0.106)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (9) (6)	0.091 (0.054) (0.038)
合計	41	0.246
期中の平均基準価額は16,756円です。		

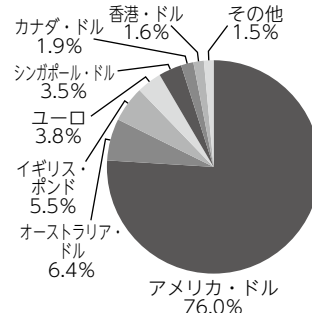
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
 (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
 (注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

